

津市総合計画後期基本計画の策定に係る踏まえるべき 主な視点について

美しい環境と共生するまちづくり

・安全で安心して暮らせるまちづくり分科会

このことについて、当分科会において、「美しい環境と共生するまちづくり」及び「安全で安心して暮らせるまちづくり」に係る協議を行い、その結果を下記のとおりまとめました。

記

1 委員構成

北村委員（分科会長）、林委員（副分科会長）、稲垣委員、片岡委員、木下委員、武田委員、原田委員、村田委員、吉田委員

2 後期基本計画の策定に係る踏まえるべき主な視点

(1) 美しい環境と共生するまちづくり

施策名	計画策定に係り踏まえるべき主な視点
循環型社会の形成	<p>【まとめ】 ごみ減量及びリサイクル率向上のため、市民の状況に応じたごみ収集方法等の対策が必要である。 環境に関する事業等を行う際の周知や依頼の方法を改め、市民の取組を広げる必要がある。 バイオマス発電や新エネルギーの重要性がより高まると考えられることから、津市においても導入に向けた取組を進めるべきである。</p> <p>【委員からの意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・リサイクル率 UP のために、高齢化・核家族化・共働き家族の増加といった社会状況の中で、市民の生活にマッチしたきめ細かな対策と、ごみ分別の指導強化が必要ではないか。 ・ごみを出せない方（障がい者・高齢者等）の対策の検討が必要である。 ・資源ごみを家に置いてあると邪魔になるため、「いつでも市民が資源を持ち込める回収拠点を増やす」ことはありがたい。 ・堤防下への家庭ごみ等の不法投棄が多く、風がふけば砂浜や海にごみが出ていく状況である。 ・市民版 ISO「エコエコ家族」の普及促進について、すでに目標数は達成しているものの、出前授業希望校も年々減少傾向にあり、今後の普及方法やシステムについて見直す必要があるのではないか。

	<ul style="list-style-type: none"> ・くるりんペーパー事業の拡大のため、まちづくり協議会や子ども会等の地域団体へ協力を依頼してはどうか。 ・くるりんペーパー事業やエコエコ家族について、学校単位で目標を持って取り組まれるような働きかけが必要ではないか。また、取組について保護者やPTAへもきちんと説明し、協力をお願いすることが必要であり、そうすることで事業の拡大が図れるのではないか。 ・リサイクル資源回収活動報奨金について分かりやすく周知すれば、資源ごみをそれぞれの団体が回収するため、持ち去りも減るのでは。 ・環境への取組に係る事業の学校や自治会等への周知や依頼方法の見直しが必要ではないか。継続した事業であっても役員等は毎年変わるため、文書送付のみでなく、毎年きちんとした説明が必要である。 ・リサイクルごみの中間処理施設新設に伴う環境学習拠点施設について、市民が利用しやすいものを作っていただきたい。そのためには計画初期段階から市民に公開し、市民の意見を取り入れながら市民と一緒に作り上げることが必要ではないか。 ・バイオマス導入促進について、一向に成果が見られないようだが、間伐等による森林保全促進、林業振興、災害に強いまちづくりのための防災対策・治水治山対策、エネルギー対策の面からも重要課題であると思われたため、今後は導入に向けて一歩踏み込んだ取り組みが必要ではないか。 ・環境への負荷の少ない社会形成として、新エネルギー利用の促進を進めているが、これをさらに加速するべきか、あるいは現状維持のままにするのか問題提起する。 ・今後5年間で、エネルギー転換が重要問題と考えられるため、バイオマス発電の研究が必要ではないか。
<p>次世代に残す自然環境の保全・創造</p>	<p>【まとめ】</p> <p>自然環境学習について、市内の団体等と連携し、市民が参加しやすい事業の実施とPRが必要ではないか。</p> <p>森林保全について森林組合などとの連携をさらに強化することが必要ではないか。</p>

	<p>【委員からの意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林自然アカデミー事業の回数を増やしたり、子どもだけでなく一般向けの事業をしてはどうか。 ・自然環境学習に関して、野外活動センターや市民エコ活動センター等が様々な事業を実施しているので、「いつ、どこで、どのような事業が実施されているのか」が分かるようになれば、市民は事業の参加しやすくなるのではないか。 ・森林保全について、森林組合等専門の組織との連携をさらに強化していくことが大切ではないか。
<p>快適な生活空間の形成</p>	<p>【まとめ】 「美しい環境」を創出するために、道路等に花を植えるなど、地域住民による環境美化の取組が大切である。</p> <p>【委員からの意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「美しい環境」のため、道路に花を植えるなどの取組が必要ではないか。
<p>生活基盤の整備</p>	<p>【まとめ】 狭あい道路の改善や橋の整備など、生活基盤整備を推進する必要がある。</p> <p>【委員からの意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江戸橋から三重大学までの狭あい道路の改善、橋の整備などが遅れているが、この地域に限らず、生活基盤整備の推進が必要ではないか。

(2) 安全で安心して暮らせるまちづくり

施策名	計画策定に係り踏まえるべき主な視点
<p>安全なまちづくりの推進</p>	<p>【まとめ】</p> <p>予測される津波被害に対して避難訓練を行うなど、地元住民が確実に避難できるようにする必要がある。</p> <p>沿岸部の津波対策に加え、大雨による土砂災害等に対応できるように、山間部における防災対策の充実が必要である。</p> <p>山間部の住民の防災に対する意識の高揚を図ることが大切である。</p> <p>通学中の児童を巻き込んだ交通事故が発生していることから、通学中の児童生徒が安全に通学できるような対策をとる必要がある。</p> <p>救急車のレスポンスタイムが悪化していることから、レスポンスタイムの向上に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>【委員からの意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白塚地区は避難場所が少ないため、住民の避難経路を確実にする必要があるのではないか。 ・巨大地震（東海、東南海・南海地震等）発生の際、現在、避難所として指定されている公共建物に区域の人々が収容できるのか。避難の長期化を予測し、津市郊外の公共施設の利用も考えるべきではないか。 ・「避難計画づくり」の支援について、自治会、自主防災組織中心から、もう少し身近な「ご近所さん」や日頃活動している「小グループ」、「団体」等にも関わってもらえるように支援の間口を広げてもらいたい。 ・安全なまちづくりの推進として、標高の低い地域も山間部も、安全対策をより重みを持って具体的に上げる必要がある。 ・東日本大震災や大型台風被害を教訓に防災計画の見直しが必要である。 ・津市内の沿岸部、山間部では災害の危険性が高い地域が多々あるが、自分たちがすぐ出来ることとしてまず訓練が必要である。 ・東日本大震災における津波被害を受けて、沿岸部の幼稚園小学校中学校では、連携して防災訓練をしているところがある。さらに地域と連携し、沿岸部一帯の学校・地域で広げマンパワーによる防災意識を高めることが重要ではないか。 ・沿岸部と山間部とでは、防災意識に温度差が大きくあることを感じる。避難訓練を意識し、児童1日分の非常食と水を備蓄している学校もあれば、あまり意識していない学校もある。台風や集中豪

	<p>雨もあり、山間部での防災意識を高める取組も必要ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波や風水害等に対する市民の意識が、10年20年後も風化しないよう、継続した取組が必要である。 ・防災訓練により、どこの地域の人がどこに逃げたら安全か、逃げるのに何分かかかるかなどのシミュレーションが必要ではないか。 ・京都市や亀岡市、千葉県で暴走運転により、通学中の児童を巻き込んだ交通事故が発生している。このような事故が市内で発生することのないように措置を講じる必要がある。 ・救急車のレスポンスタイムが総合計画前期基本計画策定当時より悪化し、目標値7分30秒を大きく下回っている。これに関して、原因の解明と今後の対策の樹立が必要ではないか。
<p>健康づくりの推進と地域医療体制の充実</p>	<p>【まとめ】</p> <p>特定健診や健康診断については、受診率を向上させることが大切であるが、特定健診については、指導内容と効果の検証が必要である。</p> <p>非肥満者も含めた生活習慣病リスク対策を進める必要がある。</p> <p>二次救急医療体制の充実を図るために、初期救急医療体制を充実させる必要がある。</p> <p>福祉・医療・介護等の連携を深めながら、終末期の高齢者を自宅で看取る体制を作っていく必要がある。</p> <p>【委員からの意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率を上げることはもとより、その指導内容と効果の検証が必要ではないか。 ・メタボリックシンドローム該当者とその予備軍の有病率の現状と改善、禁煙対策などの非肥満者も対象とした生活習慣病リスク対策をさらに進める必要がある。 ・二次救急医療体制の充実を図るためには、初期救急医療に対応できる組織と設備づくりが重要になってくることから、出来る限り早期に充実した初期救急医療施設の整備が必要である。 ・福祉・医療・介護等の連携を深めながら、終末期の高齢者を自宅で看取る体制づくりが必要である。
<p>地域福祉社会の形成</p>	<p>【まとめ】</p> <p>災害時を想定し、福祉避難所の指定を行うとともに、災害時要援護者の情報の把握や支援のあり方について、関係機関が集まって、役割分担等を決めておくことが大</p>

切である。

また、福祉避難所については、可能な限り早期に開設を行うことが必要であり、要介護者、障がい者、難病患者。妊婦の方など、福祉避難所を必要とする方のニーズに対応していく必要がある。

津市社会福祉協議会への支援を継続するとともに、社会福祉協議会と津市が連携を深めることが必要である。

支援を必要とする高齢者や障がい者、難病患者等を行政、医師会、地域包括支援センター等が参加する組織で支える仕組みづくりが必要であり、今後も要支援者を支える仕組みを支援していく必要がある。

【委員からの意見】

- ・どこでも避難できる人と困難な人を区別するために、「福祉避難所」のより一層の取組と充実を希望する。
- ・現在進んでいる福祉避難所に関して、支援のあり方や役割分担が不明確なことから、行政（担当部局）が中心となって、福祉避難所対象施設、医療機関、地域・社協・ボランティア等が集まったのネットワーク会議や支援のあり方（役割分担）研修会等を開催する必要があるのではないかと。
- ・福祉避難所は二次避難所という位置づけがされているが、出来るだけ早期に福祉避難所を開設する必要がある。
- ・福祉避難所について、要介護高齢者や障がい者といった大まかな分け方ではなく、もう少し細やかな分け方が必要ではないかと。
- ・災害時に自分で避難が出来ない寝たきりの人や車椅子などの人のリスト作りが必要である。
- ・地域意識が騒がれる中、誰もが安心して福祉サービス利用援助事業を受けられるように、その事業の中心的な役割を担う津市社会福祉協議会への支援が必要ではないかと。
- ・市及び津市社会福祉協議会が協働で相談窓口を設置し、ワンストップの福祉相談窓口が必要ではないかと。
- ・認知症患者を行政、医師会、地域包括支援センター、ケアマネ、福祉介護職員等の参加する組織で支える仕組みづくりが必要である。津市では既に多職種連携を図る取組を進めており、この認知症患者の支援づくりの今後の発展が必要ではないかと。